第 6 次

阿久根市行政改革大綱
(原 案)

目 次

第 1	はじめに	1
第 2	基本方針	2
1	改革の基本理念	
2	改革の基本項目	
3	改革の推進期間	
4	改革の推進	
第 3	改革の基本的な取組	5
1	市民との協働によるまちづくり	5
(1)	市民参画と協働の推進	5
(2)	男女共同参画の推進	5
2	市民サービスの向上	6
(1)	待遇の充実	6
(2)	開かれた市政	6
(3)	わかりやすい事務処理， 手続の簡素化の推進	6
(4)	個人情報保護等	7
3	機能的で効率的な組織づくり及び事務改善	7
(1)	組織機構の整備等	7
(2)	事務事業の整理・充実等	8
(3)	民間活力の導入等	8
4	安定的で健全な財政の確保	9
(1)	経費の節減	9
(2)	自主財源の確保	10
(3)	持続可能で適切な財政運営の堅持	10
(4)	財政状況の公表及び見通し	10
(5)	第 3 セクターの見直し	10
(6)	公営企業の健全経営	11
5	定員管理， 人材育成及び給与等の適正化	11
(1)	適正な定員管理	12
(2)	研修及び人事評価	12
(3)	給与等の適正化	13
	主な用語の解説	15

第 1 はじめに

本市では、平成 8 年度から数次にわたり行政改革大綱を策定し、積極的に行財政改革に取り組んできました。

また、平成 24 年度には平成 21 年度以降計画の策定が途絶えていた中、厳しい財政状況の下、多様化し増大する住民ニーズに的確に対応するため、改革の推進期間を 5 年間と定めた第 5 次阿久根市行政改革大綱を策定し、この大綱に基づいて各種施策を実施して毎年検証を行ってきました。

第 5 次阿久根市行政改革大綱では、改革の基本項目を「市民との協働によるまちづくり」「わかりやすく利用しやすい行政の推進」機能的で効果的な組織づくり」「安定的で健全な財政の確保」「定員管理、人材育成及び給与等の適正化」として、46 項目の実施細目に取り組んできました。その実績及び経過は、第 5 次行政改革大綱実施計画一覧の事業実績及び経過のとおりです。

行政改革は、行政に関する事務事業のあり方や進め方を点検し、見直し、新しい課題の克服へ向けて行われる取組です。

そして、その目的は、市民生活の安心・安全を確保する持続的な自治体経営を図り、公共サービス（※ 1）を通じて市民の福祉の向上を確保することです。

急激な人口減少・少子高齢化（※ 2）が急速に進行する中で、自治体の行財政をとりまく状況は、年々厳しく、複雑多様なものとなっておりますが、環境の変化に柔軟に対応し、諸課題に果敢に取り組む、効果的な施策を効率的に推進していかなければなりません。

行政改革は、既存の事務事業を絶えず見直し、新しい課題に取り組む作業であり、計画的かつ継続的に行わなければなりません。

本市においては、急速な少子高齢化への対応、基幹産業である農林水産業の振興、高度・多様化する市民ニーズを踏まえたまちづくりなど、今もなお課題が山積しています。

これまで、これらの課題を克服し、市民福祉の向上（※ 3）を図り、本市の将来像である「自然と人が共生するまち」の実現に向けた取組を進めてきておりますが、さらに着実かつ強力な取組の推進が求められております。また、持続可能な地域社会を維持し、「地方創生」を推進す

るため、「笑顔あふれる阿久根市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定し、平成27年度から5年間を期間として定め様々な施策を展開することとしています。これらの取組による効果を確保するためには自治体として安定的な財政基盤の確立と行政への市民参画の促進が不可欠であります。

諸課題に引き続き即応し、持続的な自治体経営を確保して市民福祉の向上を図るため、第6次阿久根市行政改革大綱を策定し、より積極的な改革の推進に努めるものです。

第 2 基本方針

1 改革の基本理念

第 6 次行政改革大綱は，引き続き，次の基本理念に基づいて取り組みます。

- (1) 市民福祉の向上を図ること。
- (2) 持続的な自治体の運営を確保すること。
- (3) 健全な財政を維持すること。
- (4) これまでの取組を総括し，継続した改革を志向すること。
- (5) 国の各種施策の動向を注視し，その影響を踏まえるとともに，社会・経済情勢の変化に即応した改革とすること。

2 改革の基本項目

第 6 次行政改革大綱は，次の事項を基本項目として取り組みます。

- (1) 市民との協働によるまちづくり
- (2) 市民サービスの向上
- (3) 機能的で効率的な組織づくり及び事務改善
- (4) 安定的で健全な財政の確保
- (5) 定員管理（※ 4），人材育成及び給与等の適正化

3 改革の推進期間

第 6 次行政改革大綱の実施期間は，平成 29 年度から平成 33 年度までとします。

そして，状況の変化に柔軟に対応し，期間中においても必要に応じて見直すこととし，さらに，平成 33 年度には，新たな計画を策定することとします。

4 改革の推進

- (1) 大綱の方針に基づき，実施時期，実施課等，数値目標等を示した「第 6 次行政改革大綱実施計画」に基づき，具体的な施策を推進します。
- (2) 改革は，職員として，市民福祉の向上に奉仕する使命を自覚し，法令を遵守しながら，改革への強い意欲をもって，全庁的に取り

組むこととします。

- (3) 速やかな施策の実施のため、P D C Aサイクルに基づき、市長を本部長とする阿久根市行政改革推進本部（※5）において毎年度の取組状況をチェックし、適正な進行管理、点検、評価に努めます。
- (4) 大綱、実施計画及びその進捗状況は、市ホームページで毎年公表し、市民の理解と協力を求めることとします。

第3 改革の基本的な取組

1 市民との協働（※6）によるまちづくり

市民の行政への関心が高まり，個人や団体による公益的な活動が活発に展開されています。

このことを受け，まちづくりの各分野に市民が積極的に参画できるように，次の事項を重点に，市民との協働を推進します。

(1) 市民参画と協働の推進

行政への市民参画を促し，「自らのまちを『協働』してつくる」との意識を高めるため，次の事項を取り組みます。

ア 各種計画の策定等に当たって，市民とのワークショップ（※7）の実施を推進します。

イ 市内のまちづくり活動団体等と連携し，まちづくりに関する本市の現状と課題を共有し，各種施策に取り入れていきます。

ウ NPO（※8）やボランティアは，災害時等における重要な活動がなされていることから今後も大きな役割が期待されており，支援・育成を図り，連携に努めます。

エ 区への加入を促進するとともに，良好な地域コミュニティ（※9）の確保のため，地域の自治活動を支援し，また，自主防災組織（※10）の育成拡充を図ります。

(2) 男女共同参画（※11）の推進

男女共同参画の視点に立った地域づくりを市民と協働して進めるため，次の事項を取り組みます。

ア 新あくね男女共同参画プラン（※12）に基づき，市民一人ひとりの人権が尊重され，性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けた意識づくりに努めます。

イ 市政への女性の参画を広げるため，阿久根市における女性職員の活躍及び職員の仕事と育児の両立に関する特定事業主行動計画（※13）に基づいた女性職員の採用，管理職及び各種審議会等への登用を図ります。

2 市民サービスの向上

丁寧な市民対応に努めるとともに、情報提供、利便性の向上等市民の市政への満足度を向上させるため、次の事項を重点に市民サービスの向上に努めます。

(1) 接遇の充実

接遇は、円滑なコミュニケーションを確保し、良質な行政サービスの提供や行政に対する市民の満足度の向上に不可欠なものです。

来庁者への懇切で適確な対応、丁寧な説明を通じた「さわやかな行政サービス」の実施のため、次の事項に取り組みます。

ア 接遇マニュアルの見直しを行い、継続した研修を行い接遇の充実に努めます。

イ 庁舎をはじめ、公共施設の美化、環境の保全に努め、利用者へさわやかな空間を提供し、イメージの改善を図ります。

(2) 開かれた市政

行政に関する市民の理解を促進し、共にまちづくりを進めていくためには、市政の状況、課題等についての情報が適切に提供されなければなりません。

そのため、次の事項に取り組みます。

ア 情報公開制度（※14）の一層の推進と適正かつ迅速な情報提供の充実に努め、行政運営への公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民との情報の共有化を促進します。

イ 定期的に「市長と語る会」を開催して市政の現状を説明し、市民ニーズの把握に努めます。

ウ 各種施策の意思形成過程に市民の意見を反映させるためパブリックコメント制度（※15）の積極的な活用を図ります。

エ 地域における広報等情報連絡体制の整備を支援します。

(3) わかりやすい事務処理、手続の簡素化の推進

市民の市政への理解と協力のためには、事務処理がわかりやすく、簡素なものでなければなりません。

そのため、次の事項に取り組みます。

ア 公文書の表記や説明に際して、難解な「役所ことば」（※16）の使用を避け、「簡潔で」「読みやすく」「聞きやすく」「親

しみやすく」「わかりやすい」ことばや文章を使用します。

イ 申請手続等の負担を軽減するため、総合窓口の導入及び窓口業務のアウトソーシング（※17）を検討し、住民サービスの充実・改善に努めます。

ウ 申請手続等に関する書類の簡素化を推進するとともに、電子申請等の普及，拡大に努めます。

(4) 個人情報の保護（※18）等

個人番号制度（※19）が開始され，個人情報の保護については，一層厳格な運用が求められていることから，次の事項を取り組みます。

ア 個人情報の保護について，職員意識の向上に努めます。

イ 個人認証の徹底を図ります。

ウ 入札等契約手続制度の検証，見直しを行い，一層の公正の確保と透明性の向上を図ります。

3 機能的で効率的な組織づくり及び事務改善

急激な人口減少，少子高齢化等市を取り巻く状況の変化に，より一層適切に対応するため，機能的で効率的な体制を整備し，事務事業のあり方，進め方について見直しをしていくことが求められています。

そのため，次の事項を重点に，機能的で効率的な組織づくりに努めます。

(1) 組織機構（※20）の整備等

本市では，定員適正化計画（※21）を上回る職員数の減少により，組織の新陳代謝が著しい状況にあります。

このことを踏まえ，市民サービスの低下や業務の遅滞を招くことなく，適正な市民サービスを持続的に提供できる組織機構の整備や外部委託等次の事項を取り組みます。

ア 業務量を的確に把握し事務事業を見直して必要な組織機構のあり方を検討します。

イ 事務事業の外部への委託を推進するとともに，事務を，定型的な処理業務と，政策的な判断業務に分類し，それぞれの事務を効率的かつ効果的に実施する組織機構を目指します。

ウ 各種の審議会や委員会等の附属機関（※22）等は，設置の必要性を精査し，委員数を含め必要最小限のものとしします。

(2) 事務事業の整理・充実等

社会情勢の変化や市民ニーズの複雑・多様化に対応するため，先例にとらわれずに事務事業の見直しを行うことが必要です。

行政で処理することの要否を検証し，行政効果の確保，市民サービスの向上の観点から，次の事項を取り組みます。

ア 学校規模の適正化

学校教育のあり方や学校の適正規模について，保護者や地域住民等の意見を聴取した上で，学校規模適正化協議会（※23）などでの議論を踏まえ，基本方針の検討，決定をします。

イ 消防団組織の充実

団員の入団促進及び女性消防隊（※24）の充実を図ります。

ウ 行政評価制度（※25）の見直し

行政評価制度を見直し，総合計画（※26）及び予算編成（※27）と連動したシステムの構築を図り，事業の必要性，緊急性，効率性，効果について検証を進めます。

エ 行政事務連絡員との連携の強化

市の行政事務の処理や地域コミュニティの促進，自主防災組織の充実を図る観点からも行政事務連絡員制度（※28）の活用に努めるとともに，職員の協力，連携体制の強化を図ります。

(3) 民間活力の導入等

市では，これまで，委託や指定管理者制度（※29）により積極的に民間活力の導入を行ってきました。

既に導入された分野においては一層のサービスの充実を促進しながら，行政の責任を担保し，効率的に市民サービスの向上を確保できる分野については，今後も民間活力の導入を検討することとし，次の事項を取り組みます。

ア 地域包括支援センター（※30）

介護保険法の改正に伴う総合事業（※31）等の実施のため機能充実に努めるとともに，将来的なあり方について検討します。

イ 栽培漁業センター（※32）・農村環境改善センター（※33）

施設の目的，現状に照らし，今後の見通しを適切に立て，機

能の維持の要否，規模を考慮するとともに，運営形態について検討します。

ウ 大川診療所（※34）

地域における利用状況等現状に鑑みて，今後のあり方について検討します。

エ みなみ保育園（※35）

児童数や定員数の推移等の状況を踏まえながら，今後のあり方について検討します。

オ 公共施設の管理等

公共施設等総合管理計画（※36）に基づき，長期的な視点に立って総合的かつ計画的な維持，補修，統廃合等適切な管理を行います。

公の施設の運営については，既に指定管理者制度を導入している施設を含め，より効果的，効率的な運営に努めます。

また，公共施設の整備に当たっては，要否を厳格に判断することとし，複合的・多目的な利用の促進，国・県の補助制度，PPP／PFI（※37）の積極的な活用を検討します。

4 安定的で健全な財政の確保

国や県から権限が移譲され，基礎的自治体（※38）の役割は年々増大しています。

これまで本市では，人件費の削減や事務事業の見直し等継続的な取組により財源の確保に努めてきました。しかしながら，一方では，人口減少等の影響により本市の主要な財源である地方交付税（※39）の見通しは，今後もなお一層厳しいものとなることが予想されます。

これらのことを踏まえ，次の事項を重点に，財源の確保とともに歳入に見合った財政構造の確立を図り，より質の高い効率的な財政運営を目指します。

(1) 経費の節減

引き続き，経営的な視点から徹底した節減，合理化を図り，市民サービスの効率化と安定化，予算執行の適正化のため，次の事項を取り組みます。

ア 光熱水費など経費全般の節減に取り組みます。

イ 予算を伴う事業や補助金の交付については、前例踏襲を廃し、必要性を厳しく精査するとともに、それらの費用対効果についての検証を行い、メリハリの効いた適正な執行に努めます。

(2) 自主財源（※40）の確保

歳入の適正で安定的な確保のため、次の事項を取り組みます。

ア 市税等の課税客体の掘起しや、税負担の公平性の観点から徴収率の向上を図るため、コンビニ納付（※41）の実施等納税環境の整備に努めるとともに、徴収体制の強化を図ります。

イ 市民サービスの受益に応じた負担の適正化について検討します。

ウ 普通財産（※42）の有効利用を図るとともに、遊休地については積極的に処分を進めるなど適正な財産管理に努めます。

エ 市内の特産品を活用したふるさと納税（※43）返礼品事業を積極的に推進し、新たな財源の確保に努めます。

(3) 持続可能で適切な財政運営の堅持

大型事業による財政需要が見込まれる中、財源の確保と事業規模の検証を厳格に行います。また、事務事業の見直し・効率化を更に推し進め、将来的な健全財政維持の展望を確保するため、次の事項を取り組み、持続可能で適切な財政運営に努めます。

ア 補助金制度の見直し

限られた財源の中で、補助金の有効な活用を行うため、全ての補助金について必要性・効果の検証を行い、公平性の確保に努めます。

イ 入札制度のあり方の検討

入札制度の一層の透明性の向上と公正性の確保を図ります。

(4) 財政状況の公表及び見直し

財政への正しい理解を促進するため、本市の財政状況について、わかりやすい方法で公表し、健全な財政運営に取り組むとともに市財政の長期的な見直しを把握します。

(5) 第3セクター（※44）の見直し

第3セクターは、行政と連携して地域振興や産業活性化等を図ることを目的に設立されましたが、社会状況の変化により、その

あり方が問われています。

第3セクターの役割を再検討し、課題を明らかにして、市の関与のあり方も含め、経営状況等の把握に努め、公共性と企業性を兼ね備えた第3セクターの利点を活用するため、次の事項を取り組みます。

ア 外部監査（※45）等の導入により、正確な経営状況を把握し、適正で良好な経営体質の強化を促進します。

イ 事業内容、経営状況等について、議会への報告はもとより、市民へのわかりやすい情報の公開を促進します。

ウ 役職員数や給与の適正化を促進します。

エ 阿久根市美しい海のまちづくり公社（※46）については、業務範囲等の検証を通じて、適正な運営を促進します。

オ 株式会社阿久根食肉流通センター（※47）については、産業振興及び地域発展に貢献している現状をさらに向上させ、引き続き連携を強化します。

カ 阿久根市土地開発公社（※48）については、公共用地先行取得の必要性に鑑みて、今後のあり方について検討します。

(6) 公営企業の健全経営

公営企業である水道事業については、公益性と企業性を総合考慮しながら、地方公営企業（※49）として自治体が事業を実施することの必要性を常に検証し、民間的な経営手法を取り入れ経営の効率化を図るため、次の事項を取り組みます。

ア 特別催告、徴収体制等を強化し収益の向上に努めます。

イ 安定的な経営のため計画的な水道料金の改定を検討します。

ウ 事務の一部の委託、嘱託化を検討し、効率的な事務処理、経費の節減による経営の健全化に努めます。

エ 新水道ビジョン（※50）及びアセットマネジメント（※51）を策定し、今後、市内4簡易水道の上水道への統合や施設の耐震化等長期的な視野での事業推進に努めます。

5 定員管理、人材育成及び給与等の適正化

持続的で安定的な自治体経営や良質な市民サービスを維持するためには、適正な定員管理が求められます。

また、行政の目的である住民福祉の向上を図るためには、その担い手である人材の育成を図ることが必要です。

さらに、職員の給与等に対しては、これまで継続して給与等の抑制に取り組んでおりますが、この間の取組を検証しながら、引き続き適正化について検討する必要があります。

このため、引き続き次の事項を重点に取り組みます。

(1) 適正な定員管理

本市では、定員適正化計画を上回る職員数の減少で、職員数は今後も引き続き減少することが見込まれます。

効率的な行政運営のためには定員の抑制が求められますが、持続的で安定的な自治体経営や良質な市民サービスを維持するためには、長期的な視点から計画的に職員を採用していくことも必要です。

限られた人員で市民サービスの維持・向上を図るため、今後も引き続き次の事項に取り組めます。

ア これまでの計画を検証し、嘱託・臨時職員も含めた適正定員について研究し検討を行います。

イ 現在の職員数及び退職予定による今後の見通しを踏まえ、退職者の再任用制度（※52）を積極的に活用し、計画的に職員採用を行います。

ウ 常に業務量を把握し、職場の実態に応じた適正な職員配置に努めます。

(2) 研修及び人事評価（※53）

職員の意識改革、政策形成能力、創造的能力の向上を図り、まちづくりへの情熱と意欲を持った人材を育成するとともに、適正な人事評価による組織の活性化を図るため、次の事項に取り組めます。

ア 問題意識と職員の使命の自覚を啓発するとともに、明確な目標を設定して効果的な研修を実施し、施策の企画立案、実施に係る職員の能力開発及び人材育成に努めます。

イ 目標の設定と達成に関する指標や適性業務の把握による人事評価を充実させ、適正な職員配置を図るとともに、職員の勤務意欲の向上と組織の活性化を目指します。

(3) 給与等の適正化

職員の給与については、これまで、全職員の昇給延伸、役職に応じた基本給の削減、特別職の給料減額等を実施し、適正化に努めてきました。

しかしながら、今もなお国、地方を問わず厳しい財政状況の中にあつて、職員の給与等に対する市民の声は厳しく、引き続きその理解を得られるものとしなければなりません。

一層の適正化のため、次の事項を取り組みます。

ア 厳しい社会経済状況を踏まえ、引き続き、給与の適正化について検討し、職務と責任に応じた適正な給与制度の構築に努めます。

イ 人事評価制度による勤務成績を活用し業績と能力による給与制度の継続的な運用を行います。

【主な用語の解説】

- ※1 **公共サービス** 市の事務事業であって、市民が日常生活及び社会生活を円滑に営むために必要とされる基本的な需要を満たすものをいいます。
- ※2 **少子高齢化** 出生率の低下により子供の数が減ると同時に、平均寿命の伸びが要因で人口全体に占める子供の割合が減り、65歳以上の高齢者の割合が高まることです。
- ※3 **市民福祉の向上** 地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならぬとされています。（地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第14項）
- ※4 **定員管理** 行政の需要に応じて、職員の増減を行い、又は変更等について、適時、適正に措置することです。
- ※5 **阿久根市行政改革推進本部** 阿久根市行政改革推進本部設置要綱に基づき、行政改革の推進を図るため、市長を本部長として市の内部に置かれる組織です。
- ※6 **市民との協働** 地域の課題解決に向けて、行政だけでは解決できない問題や、また、市民だけでは解決できない問題について、相互に協力して地域の課題解決に向けた取組を行うことです。
- ※7 **ワークショップ** 少人数のグループに分かれて、参加者が同じ立場で意見しあい、一緒に創造したり作業を行うことで、地域住民、専門家、行政などみんなで平等に意見を出したり、作業を行ったりしながら、一つのテーマについて考え、合意形成に導くことです。
- ※8 **NPO** 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）により法人格を得た非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体をいいます。
- ※9 **地域コミュニティ** 日常生活のふれあいや共同の活動、共通の経験を通じて生まれる互いの連帯感や共同意識と信頼関係を築きながら、自分たちが住んでいる地域をみんなの力で自主的に住みよくしていくための活動やその地域社会のことを指します。
- ※10 **自主防災組織** 災害対策基本法第5条2に規定する地域住民による任意の防災組織のことで、自治会（区）等が母体となって各地域で自主的に防災活動を行うことです。
- ※11 **男女共同参画** 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的

及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべきことをいいます。
(男女共同参画基本法(平成11年法律第78号)第1条)

※12 **新あくね男女共同参画プラン** 男女共同参画社会の形成に向けて取り組むべき施策を、総合的かつ計画的に推進するための新たな行動指針として、平成32年度までの10年間を期間として策定された計画です。

※15 **女性職員の活躍及び職員の仕事と育児の両立に関する特定事業主行動計画** 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律及び次世代育成支援対策推進法に基づき策定した特定事業主行動計画で、組織全体で継続的に女性職員の活躍及び職員の仕事と育児の両立を推進するため、女性活躍・仕事と育児の両立支援委員会を設置し計画の取組状況、数値目標の達成状況等について、点検・評価を行います。

※14 **情報公開制度** 市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加を促進し、公正で民主的な市政の推進に資することを目的として、阿久根市情報公開条例(平成13年阿久根市条例第15号)に基づき定められた公文書の公開に関する制度です。

※15 **パブリックコメント制度** 市の基本的な計画、構想、政策等の策定において、その案の段階で政策等の趣旨、目的、内容等をあらかじめ公表し、広く市民からこれらに対する意見等を求め、提出された意見等に対する市の考え方を公表するとともに、意見等を考慮して市としての意思決定を行う一連の制度です。

※16 **「役所ことば」** 「わかりにくい」等として批判される行政機関において用いられる用語や公用文のことです。カタカナ語や専門用語が多用された公用文のほか、形式的、堅苦しい、あるいは、わかりにくい等行政特有の言葉づかいや言い回しについて指摘される場合があります。

※17 **アウトソーシング** 公共施設の管理運営についての指定管理者制度等、従来行政が直接行っていた各種サービスや業務を民間等外部に委託して行うことです。

※18 **個人情報保護** 個人情報保護法に基づき、個人情報を適正かつ効果的に活用するため、個人の権利や利益を保護することです。

※19 **個人番号制度** 住民票を有する全ての国民に12桁の番号を付して、社会保障、税等の分野で効率的に情報を管理するもので、行政の効率化を図り、公平で公正な社会を実現するための社会基盤です。

※20 **組織機構** 市が事務を実施していく課や係等の体制のことです。

※21 **定員適正化計画** 市の職員数を適正な規模とする計画です。第4次行政改革大綱で

は平成21年度年度当初の職員数の目標を249人とし平成17年度当初に比較して37人の減としていましたが、実際は224人となり、平成24年度当初は206人（県教委派遣，北薩広域行政組合派遣を含み，教育長を除く。）です。

※22 **附属機関** 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき，法律又は条例の定めるところにより，地方公共団体に置くことができる審査会，審議会，調査会その他の調査等のための機関の事です。

※23 **学校規模適正化協議会** 市立学校の規模の適正化を図り，教育効果の向上と経営の合理化を期すため，阿久根市学校規模適正化協議会規程（昭和42年阿久根市教育委員会訓令第1号）に基づいて設置された組織の事です。

※24 **女性消防隊** 消防団の組織の活性化を目的に平成25年4月1日に発足し，平成28年度現在，隊員数は10名です。女性の持つソフトな面を活かし，災害発生時の後方支援，救命講習指導，また，防火に関する広報活動，独居老人宅訪問等の啓発活動を行っています。（平成28年度の隊員数は10名です。）

※25 **行政評価制度** 行政が行う施策や事業を市民にとって効果があるか，予定したとおりの成果があがっているか等の視点から，客観的に評価・検証を行うもので，より効果的・効率的で市民にわかりやすい市政の経営を目指す手法の事です。

※26 **総合計画** 地域の発展のため，総合的かつ計画的に定められた基本構想及び基本計画です。現在，平成22年度を初年度として第5次阿久根市総合計画が策定され，基本構想は，10年間，基本計画は，当該期間を前後に分け，各5年間とされています。

※27 **予算編成** 市では，毎年11月に，経済等市政をとりまく課題や財政の状況，今後の見通しを踏まえ，重点施策を明らかにして予算編成方針が示され，当該方針に基づいて新年度の予算原案が編成されます。

※28 **行政事務連絡員制度** 市民との緊密な連絡を行い，市の行政の円滑な推進を図るため，区の代表者を市長が委嘱する制度です。

※29 **指定管理者制度** 市が設置している公の施設の管理を，民間事業者等（民間企業，NPOやボランティア団体などを含む。）が代行する制度です。

※30 **地域包括支援センター** 介護保険法（平成9年法律123号）で定められた地域住民の保健・福祉・医療の向上，虐待防止，介護予防マネジメントなどを総合的に行う市町村に設置される機関です。

- ※31 **介護保険制度の改正に伴う総合事業** 平成29年4月から、要支援1及び2の軽度者の訪問介護と通所介護サービスが全国一律の介護予防給付から地域支援事業の市町村事業へと移行されることから、市町村が中心となって地域の実情に応じて支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対して支援を行う事業です。
- ※32 **栽培漁業センター** 漁業資源の確保に資するため、昭和63年度設置された市の機関で、ウニやアワビ等水産資源の増殖・育苗を行っています。
- ※33 **農村環境改善センター** 農村の環境整備を推進し、農村居住者の健康増進及び地域連帯感の醸成並びに農村生活の改善合理化を図るとともに、農林業に関する技術の開発を行い、農業経営の安定、合理化を促進し、農林業の振興を図るための機関で、農林業振興センターが平成2年度から、その他の施設が平成3年度から運用が開始されました。
- ※34 **大川診療所** 無医地区であった大川地区の地域医療の拠点施設として昭和37年4月に開設され、地区民の健康維持・増進並びに初期医療に対応する国民健康保険診療施設として運営しています。
- ※35 **みなみ保育園** 市内で唯一の公立保育園であり、平成10年4月から運営を開始しています。市内中心部から10km程度南部に位置し、大川地区、西目地区、山下地区の児童の受け皿となっています。
- ※36 **公共施設等総合管理計画** 市が所有する全ての公共施設を対象に、地域の実情に応じて、総合的、計画的に管理する計画であり、長期的な視点で施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画を行うことで、財政負担の軽減等を図るものです。
- ※37 **PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）** 水道事業等従来市が行ってきた事業に民間が事業計画段階から参加して、設備投資や運営を民間に任せることで、文字どおり、行政と民間がパートナーを組んで事業を行うという、新しい官民協力の形態のことです。
- ※37 **PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）** 行政が行ってきた社会資本の基盤整備を、財政支出の負担軽減と良質な公共サービスの提供を図る観点から、民間資金やノウハウを活用して行うもので、施設の設計、建築、維持管理及び運営までを民間企業が行う方式のことです。
- ※38 **基礎的自治体** 基礎的な住民サービス、行政サービスの提供に責任をもつ住民に最も身近な自治体を指します。地方自治法第2条第2項では、市町村は「基礎的な地方公共団体」とされ、広域的自治体である都道府県に対して、住民にとって最も身近な行政主体であることから「基礎的自治体」と呼ばれています。

- ※39 **地方交付税** 地方交付税法に基づき、所得税や法人税等の国税を一定の割合の額で、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるように国が交付する税のことです。
- ※40 **自主財源** 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等自主的に収入ができる財源で、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度になるものです。
- ※41 **コンビニ納付** 市へ納める税金や水道料など、コンビニエンスストアで休日、夜間等でもいつでも納付できることです。
- ※42 **普通財産** 地方公共団体の所有する財産（公有財産）のうち、公用（市庁舎など）又は公共用（図書館、運動場など）の財産（行政財産）以外の財産をいいます。
- ※43 **ふるさと納税** 自分が住んでいる自治体以外の市町村や都道府県の地域に寄附を行うことで、税金が控除されたり、寄附金の使い道を指定して寄附した地域を応援するという制度です。現在、寄附した自治体からのお礼の品として、各地の特産品がもらえるふるさと納税の返礼品事業があります。
- ※44 **第三セクター** 国及び地方公共団体が経営する公企業を第一セクター、民間企業を第二セクターといい、それらとは異なる第三の方式による法人（官民共同出資による事業体）という意味です。略して三セク（さんせく）ともいいます。
- ※45 **外部監査** 組織において、内部組織による監査ではなく、その組織とは関係のない第三者による監査の制度をいいます。
- ※46 **阿久根市美しい海のまちづくり公社** 平成6年に市の出資により設置された公社で、物産館等市の施設の指定管理を行ってきています。
- ※47 **株式会社阿久根食肉流通センター** 市、農協及び民間企業の出資により平成12年から操業が開始された株式会社で本市畜産業の主要機関です。
- ※48 **阿久根市土地開発公社** 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づき、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び造成その他の管理等を行わせるため昭和46年に設立された公社で、これまで、市が設置した施設の用地の先行取得等を行ってきています。
- ※49 **地方公営企業** 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）に基づき、地方公共団体が経営する企業です。水道事業、電気事業、交通事業などがあり、市では水道事業を運営しています。

※50 **新水道ビジョン** 市の水道事業のあるべき将来像について、安全な給水，強靱な水道の構築，持続性の確保という目標に向けて，具体的な施策や工程を示して推進するための計画です。

※51 **アセットマネジメント** 市民に市の施設による水道水を供給するための必要な補修，更新といった施設の管理に必要な費用とそのための財源を算定し，長期的な視点に立って経営していくための水道施設の資産管理の事です。

※52 **職員の再任用制度** 平成25年度以降，公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い，雇用と年金の接続を図り，職員の能力を十分活用していくため，定年退職する職員が公的年金の支給開始年齢に達するまでの間，希望する職員について，再度職員として任用するものです。

※53 **人事評価** 一定のルールと基準をもって，職員の仕事上の行動や結果を評価し，職員の能力の向上を図る仕組の事です。